

業 務 速 報

NO. 739
2010.11.19
J R 東海労働組合
発行 淵上 利和
編集 加藤 光典

2010年度年末手当に関する再申し入れ団体交渉 昨年同様2.9ヶ月など、 社員の労苦に報いるものではない！

11月17日、本部は2010年度年末手当再申し入れの団体交渉を開催しました。

私たちは、11月5日の会社回答(2.9ヶ月)が、昨年同期と比べ業績が上がったにもかかわらず、昨年と同じ2.9ヶ月の回答は、絶対に社員の労苦に報いるものではないとして、その回答に対立を確認し、あらためて3.2ヶ月の満額支給を要求しました。

しかし会社は、この再申し入れの要求に対しても、年末手当は業績を直接反映するものではない。今上回ったからといって上げるものではない。厳しい経済の状況がある。現行の賃金水準が他の企業と比べても高い水準にある。35歳ポイントで91万4千円である。経団連の発表した上場企業の平均を上回っていることなどを理由に要求を認めようとしませんでした。

本部は、2.9ヶ月の支給など、社員の労苦に精一杯報いるものとはほど遠い。むしろ感情の逆撫でだ。まして、12億円を上回る役員報酬は、取締役平均で一人5,247万円という破格の待遇となっている。株主配当も一株あたり4,500円と全く変わっていない。リニア中央新幹線構想への投資もある。これらの一部を削れば、いとも簡単に3.2ヶ月の支払いは充分可能であると迫りました。

しかし会社は頑なに2.9ヶ月支給の回答を変えませんでした。このことは、J R 東海の会社体質が、社員よりも上層部の利益にあるということがより鮮明にされた結果となりました。

このような会社体質を変えるためにも、私たち J R 東海労はさらに闘います。

今後も皆さんのご支援をよろしくお願いします。

【再申し入れ内容】

安全・安定輸送を支える社員の努力によって2010年度第2四半期の決算では増収・増益だった。この社員の努力に応えるためにも、2.9ヶ月分とする年末手当の回答を撤回し、3.2ヶ月分とすること。

【会社回答】

平成22年度年末手当については11月5日に回答したとおりであり、これを撤回する考えはない。

経済状況が下つしとは一概に言えない！

- 組合：昨年同期を上回る業績を、社員が努力や苦勞をして上げてきたにもかかわらず、昨年と同じ回答には全く納得がいかない。社員も同じ気持ちである。
- 会社：社員の頑張りについては十分認識している。しかし、業績が上がったからといって必ずしも年末手当を上げるものではない。賃金水準、世の中の景気の動向など総合的に判断して決定していく。
- 組合：会社は回答理由について、現在において、国の景気動向が足踏み状態、失業率が高水準にあり状況が厳しいこと。そして今後の動向として、円高の長期化、海外景気の下ブレなどの景気悪化のリスクが存在すること。そして高速道路料金値下げ政策と羽田空港発着枠拡大による影響を上げていた。
- しかし、状況が全く厳しくないとは言わないが、失業率や求人倍率は僅かではあるが改善されている。また、円高に対しては、様々な企業がそれにあきらめることなく、しっかりとその中で業績を維持、向上する動きもある。
- 世界的な動向も、ドルやユーロ安ではあるが、人民元が好調であるしインドなども上向いている。また、成長戦略であるTPPやEPAという貿易不均衡は正の動向もあるし、下ブレとなるとは一概には言えない。本日も新聞で、円高転換の兆しと報じている。
- 会社：経済動向は一部では明るい状況ではあるが、月例経済報告や日銀の短観を見れば景気の動向は楽観できる状況ではない。業績が上回ったからといって年末手当を上げるものではない。現行の賃金水準は世間の相場を上回るものである。35歳ポイントで91.4万円の支給である。経団連の調査では上場企業の平均を上回っている。期末手当は安定支給が望ましい。今回は2.9ヶ月が精一杯である。
- 組合：さらに言うが、高速道路料金の値下げ政策が今の国家の財源から考えて、近々にこれ以上進むことも考えられないし、羽田空港発着枠の拡大についても全てがマイナスにつながるものではない。まして、何より、他の大手企業は昨年の年末手当よりもプラスの動向である。
- 以上のことから、JR東海が今年末手当を昨年よりも上乗せはあったとしても、同じとする理由などない。
- 会社：状況は認識しているが、必ずしも楽観できるものではない。

JR東海は2009年度平均収入13万円減少！

- 組合：2009年度の社員の平均収入は、週刊誌によると平均13万円減少している。約17,000人の社員として約22億円の減である。人件費は減っていないか。
- 会社：単純に年齢構成などあり、年齢が下がれば平均賃金は下がる。
- 組合：総体の会社の持ち出しが減ったということだ。
- 会社：賃金水準が下がったわけではない。
- 組合：平均であるので総体的に下がっている。会社の持ち出しが少なくなっている。さらに業績も回復していることを含め、充分3.2ヶ月出せる余力がある。

会社：業績が回復したという認識か。

組合：昨年と比べて回復している。

会社：昨年、大きく減ってきた原因があつて、今年はどうであるのかということは説明した。全く憂いがないというところまで回復してきているわけではない。昨年はインフルエンザとかリーマンショックのことがあつた。それと比べて増えているのは事実である。しかし、水準に憂いがない問題がないほどのものではない。対前々年度と比べては92.5%である。

組合：前々年と比べて前年の手当は下がっているのだから、今年はプラスとなって当たり前である。

会社：会社の状況は全く問題がなく、安心という認識なのか。

組合：全く安全だと分析している企業はない。全く状況が厳しくないとは言っていない。

会社：会社の状況として認識はどうか。

組合：実際、昨年よりも多くのお客様が乗っている。昨年よりも業績が上がっているのは間違いなく社員の頑張りで。

会社：社員の頑張りを否定するものではない。

ならば、逆に業績が下がった場合には組合は期末手当を減らすという主張か。業績連動でいいのか。

組合：会社は安定的支給と言っている。しかし、あきらかに業績が上がったんだから出すべきである。しかし、昨年と同じだ。年間では0.15ヶ月少ない。2.9ヶ月と同じとはならない。

会社：他の事情も含めて安定的な支給をしてきている。

組合：会社は、業績が下がった今年の夏は、それに応じて減らしているではないか。

会社：昨年と比べて減ったが、安定的な支給をしている。

組合：安定的支給はこの間確認してきたところではあるが、しかし、だからプラスがないということではなく、業績を上げた社員の労苦に応え3.2ヶ月支給すべきである。

会社：夏は、乱暴に下げてたわけではない。

組合：とにかく業績が上がったのだから、少しでも上げるべきだ。

会社：現行の高い賃金水準やこの先の見通しの厳しさ、楽観できない状況を考えて今回は2.9ヶ月とした。

0.1ヶ月プラスでも1人3万円、全社員で6億円だ！ 役員は28人で2億円増だ！まだまだ余裕で出せる！。

組合：役員28名の報酬は2億円増の12億1,400万円。1人平均4,335万円である。取締役の平均では5,247万円という破格の待遇となっている。年末手当を3.0ヶ月にしたとしても、0.1ヶ月プラスとして、1人3万円、社員20,000人として、たった6億円の増だ。役員はたった28人で2億円も増だ。

会社：役員報酬については、株主総会で議決を経て決定するものであり、期末手当とは関係ない。

組合：役員の高額報酬の一方で、社員には我慢をさせる。社員は納得しない。やる気も沸かない。ＪＲ東海とはそういう会社なのか。

会社：繰り返すが、役員の報酬と期末手当とは取り合うものではない。

組合：なぜ、社員に、「ご苦労様、よく頑張ってくれた、今回はその努力や苦労に応じて3.2ヶ月出すよ」と言えないのか。3.2ヶ月としたって、たった18億円の上乗せだ。決して出せない額ではない。世界に冠たるＪＲ東海ではないのか。手当を上乗せしないでにおいて、社員にさらなる一層の奮起をなどと言うが説得力がない。社員としての意欲と誇りなど持てない。労働者というのはそういうものだ。APECでも社長のコメントが出ていた。社員は頑張って安全・安定輸送をしてきたではないか。

会社：社員の労苦には感謝をしている。APECは期間的に夏のボーナスの対象となる。

組合：2.9ヶ月に押さえてにおいて、社員の奮起といっても説得力はない。社員の誇りと奮起と言っても難しいものだ。労働者とはそういうものだ。社員の気持ちに応えるならば2.95ヶ月でも3.0ヶ月でも出すことがご苦労さんというものである。

会社：2.9ヶ月だからといって誇りが持てないものではない。

組合：会社の感謝の姿勢をもので見せてくれ。

会社：業績に連動して支給するものではない。景気の動向に先行きの不安もある。2.9ヶ月が精一杯である。

組合：まだ実施されるとも分らないリニア中央新幹線構想への莫大な投資もある。株主への配当金も1株あたり4,500円と全く減っていない。会社は余裕があると認識している。

会社：リニア中央新幹線構想についてはここでは議論しない。必要な設備投資はやっていく。会社の発展のために投資はしていく。ボーナスの議論にはなじまない。

実がなければ現場で汗している者は納得しない！

組合：一株あたりの配当を1,000円減らせば18億円であり年末手当に回せる。

会社：株主への安定配当をするためには適切である。

組合：様々な低コスト化に向けて取り組んできた。しかし、フラッパーゲートや名古屋のビル、西銀座ビルを整備し有効活用すべきである。組合事務所として便宜供与すればいい。

会社：フラッパーゲートやセキュリティーについては、必要なものは取り組んでいく。

組合：会社の軸は社員である。社員に厚くすることこそ、未来永劫会社が発展していくことにつながる。役員だけに厚くして、株主の配当も変わらないのでは社員のやる気を引き出すことはできない。

会社：経団連の報告からすれば賃金は高水準である。

組合：しかし、実がなければ現場で汗している者は納得しない。意欲も誇りも持てない。

会社：2.9ヶ月はＪＲ東海の社員として意欲と誇りを持てるものである。

組合：納得できない。改めて3.2ヶ月を要求する。

会社：回答した通りである。11月5日の回答を撤回する考えはない。

組合：対立を確認する。

以 上